

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 塚田 桂祐	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/ipc/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は市の産業施策の実行機関として、市の総合計画や実施計画などを基本方針に市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施し地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
ビジネス支援センター事業			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円		36,317	31,868	35,079
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相談件数	計画	件			180	450	600
	実績				389	542	
研修・セミナー参加数	計画	人			280	450	655
	実績				768	645	

事業名			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	10,240	8,136	17,354	18,398
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
見本市共同出展事業出展企業数	計画	社		20	21	15	15
	実績			15	12	19	
見本市出展補助金交付件数	計画	社		10	10	10	11
	実績			10	12	12	

事業名			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金を交付することにより中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	12,694	13,043	22,495	22,333
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業高度化研究開発支援補助金交付件数	計画	件		5	3	3	2
	実績			3	3	3	
新製品開発チャレンジ補助金交付件数	計画	件			2	3	2
	実績				2	2	

事業名			事業概要				
産学連携支援事業			先端的な研究開発を産学連携により支援する補助事業を実施するほか、産学官による研究会において、地域の有する知識・技術の活用を促進する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,214	541	4,889	5,546
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
産学連携トライアル補助金交付件数	計画	件		5	5	4	4
	実績			5	1	5	
	計画						
	実績						

事業名			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の「食産業」の活性化に資する高付加価値発酵食品の加工技術の開発を促進する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円		43,038	28,187	22,500
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数		計画	社		2	2	2
		実績			2	2	
		計画					
		実績					

事業名			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額		37,868	28,578	29,280	32,930
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)		計画	人/ 団数	18人	5団体	3団体	25人/5団体
		実績		0人	3団体	20人/4団体	
「北京消息」の発行(情報紙)		計画	回	6	6	6	11
		実績		5	5	4	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	14	12	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	14	12	8	8
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	12	10	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	25	35	32	32
常勤	0	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	1	1	1
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	25	34	31	31
市兼任	24	29	26	26
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	22	32	29	29
	合計	25	35	32	32
年齢構成	20代以下	1	1	3	1
	30代	10	15	8	10
	40代	8	13	17	16
	50代	5	4	2	3
	60代以上	1	2	2	2
	合計	25	35	32	32

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	10,784	24,374	27,492	29,473
内 市職員分	9,922	8,568	8,464	7,741
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	10,784	24,374	27,492	29,473
常勤	0	7,069	8,024	15,146
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	10,784	17,305	19,468	14,327
内 市職員分	9,922	8,568	8,464	7,741
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	83,398	115,843	115,312
	基本財産運用益	130	86	100
	特定資産運用益		25	56
	受取会費			
	事業収益	1,914	14,111	17,851
	自主事業収益	1,914	1,963	1,800
	受託事業収益		12,148	16,051
	受取補助金等・負担金	81,347	99,367	97,293
	その他経常収益	7	2,254	12
	経常費用	83,813	106,123	116,426
	事業費	53,231	105,193	115,837
	公益目的事業費	53,231	105,193	115,837
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	30,582	930	589
	評価損益等調整前当期経常増減額	415	9,720	1,114
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	415	9,720	1,114	
経常外収益	0	0	87	
経常外費用	237	304	311	
当期経常外増減額	237	304	224	
当期一般正味財産増減額	652	9,416	1,338	
一般正味財産期首残高	5,573	4,921	14,337	
一般正味財産期末残高	4,921	14,337	12,999	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		110,000	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	110,000	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	199,460
指定正味財産期末残高	89,460	199,460	199,460	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		94,381	213,797	212,459

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	10,786	26,169	29,690
役員分			
職員分	10,786	26,169	29,690

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	116,451	287,864	256,864
	流動資産	24,820	79,479	49,244
	現金預金	19,858	32,173	14,774
	未収金	4,962	12,558	16,539
	有価証券			
	その他流動資産		34,748	17,931
	固定資産	91,631	208,385	207,620
	基本財産	89,460	129,460	129,460
	特定資産	582	71,725	71,681
	その他固定資産	1,589	7,200	6,479
	有形固定資産		3,328	2,733
	無形固定資産	1,589	3,872	3,746
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	22,070	74,067	44,405
	流動負債	22,070	74,067	44,405
	短期借入金			12,600
	その他流動負債	22,070	74,067	31,805
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	94,381	213,797	212,459
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	89,460	199,460	199,460
	うち寄付金		0	
	(基本財産充当額)	89,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)		70,000	70,000
	一般正味財産	4,921	14,337	12,999
	代替基金			
その他一般正味財産	4,921	14,337	12,999	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	582	1,274	1,681	
負債の部及び正味財産の部合計		116,451	287,864	256,864

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	66,632	95,326	99,509
補助金	32,192	63,447	68,317
事業費補助金	32,192	63,447	68,317
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	34,440	28,022	25,404
交付金			
委託料	0	3,857	5,788
内 随意契約額	0	3,857	5,788
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 ・短期貸付(29,998千円, 年度内返済)

随意契約額は、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

当財団は市の産業施策の実行機関として各種支援事業を実施しているが、セミナー受講料や国からの研究開発受託料などの事業収入のみでは、地域産業の振興と活性化を図るのための支援事業を実施することが困難であることから、市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産			212,459
公益目的保有財産			6,472
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			7
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産			201,141
遊休財産額	0	0	4,839

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		415 千円	9,720 千円	1,114 千円
自己資本比率	純資産	81.0 %	74.3 %	82.7 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	112.5 %	107.3 %	110.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.1 %	97.5 %	97.7 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	4.9 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	35,079 千円	84,337 千円	82,999 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	- %	- %	99.5 %
	公益・収益目的事業費 + 管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	- %	- %	23.94 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	79.9 %	82.3 %	86.2 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人当たり 売上高	事業収益	77 千円	403 千円	558 千円
	職員数			
職員 1 人当たり 経常利益	事業活動収支差額	17 千円	278 千円	35 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	36.4 %	0.9 %	0.5 %
	経常費用			
職員 1 人当たり 管理費	管理費	1,223 千円	27 千円	18 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	12.9 %	22.6 %	25.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
有	計画名称〔 〕	計画期間	平成～平成 年度
概要・数値目標			
無	未策定理由 〔市の産業施策の実行機関という財団の特性から、市の総合計画・実施計画などの方針に基づくため。〕		

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕	有	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無		無	

事務処理改善の取組み		
有	取組内容	年度～
無	〔 〕	

人材育成の取組み		
有	取組内容	年度～
無	〔 〕	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 平成13年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	定款等 平成20年度～
			事業内容 平成20年度～
			役員名簿 平成20年度～
			役員報酬 年度～
無	未整備理由		事業報告 平成20年度～
			正味財産増減計算書 平成20年度～
			貸借対照表 平成20年度～
			事業計画書 平成20年度～
		予算概要 平成20年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。 財源の確保については、平成22年度より国の委託事業である戦略的基盤技術高度化支援事業に採択され、事業収益を拡大させた。今後も国の委託事業を活用するなど新たな財源の確保に努めながら、財政の健全化を図っていく。</p>
団体の自立性	<p>職員については、大多数が市職員による兼務であり、市に依存している面が大きい。平成24年度はプロジェクトマネージャーを1名増員し、団体の自立性を確保していく。 また、平成23年度決算において、市に対する財政的依存度が増加しているが、これは国からの委託事業に要する費用を立て替えるために貸付を受けたためである。</p>
経営の効率性・適正性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たり売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価は馴染まないとする。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>市内企業のニーズに対し適切な支援施策を提供できるよう、団体の自立性を確保及び効率的な運営に努めながら、中小企業支援機関としての責務を果たしていきたい。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>当財団は市の産業施策の実行機関として設立され、これまで市と連携しながら地域経済の活性化を図るため各種事業を展開しており、産業支援機関として地域産業の振興・発展に大きく貢献していると認められる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>市に対する財政及び人員の依存度が高いことから、団体の自立性を確保するため、事業収益の確保と外部からの積極的な人材登用を進めていく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>当財団は市からの補助金や負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度が高いことから、今後は新たな財源の確保への取り組みや運営経費の削減、効果的で効率的な事業執行などについて指導協力していく。</p>

【今後の取組み】

	<p>高度化・専門化する経営課題の解決を図るため、企業経営や戦略策定に経験や見識があるプロジェクトマネージャー（専門人材）を増員し、財団の更なる機能強化と事業拡大を図る。</p>
	<p>市内企業や大学と連携した地域産業の活性化に資する新技術の開発を実施するため、新たな国の競争的資金の獲得を目指す。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成23年11月1日公益財団法人へ移行した。 平成22年にビジネス支援センターを設立し、プロジェクトマネージャー1名を常勤として採用したこと、平成24年10月にはさらに1名採用することは評価できるが、職員32名中26名が市の兼任職員であり、自立した組織体制の確立はされていない。 また、自主事業収益が少ないことから収入の大半が市からの補助金によるもので、財政面でも市への依存度が高い水準となっている。 財団の自立性を確保する具体的な方向性が示されていない。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>市と財団の役割を明確にすることが必要である。同時に団体は、自立した団体として、プロパー職員・自主財源の確保に努めることが望まれる。 そのためにも、今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月14日 理事長 塚田 桂祐</p> <p>当財団においては、今後も産業施策を企画，立案する市と連携を図りながら，中小企業支援事業の実施機関として，地域の産業特性と企業ニーズを踏まえた機能強化や専門人材の確保など人員体制の充実を図るとともに，中長期計画の策定についても，財団の将来像を見極めながら検討していきたい。</p>
